

研究科内公募プロジェクト

越境者自身からとらえた日本の「国際化」をめざす

教育のあり方

—高大の「ナナメ」接続に着目して—

代表 井田 頼子 (比較教育社会学コースD1)

喜始 照宣 (比較教育社会学コースD1)

張 梅 (比較教育社会学コースD1)

指導教官 恒吉 僚子 (比較教育社会学コース 教授)

本研究の目的

近年、「国際化」の進行とともに、日本の教育は変革を迫られている。「国際化」にどう対応していくのかが、日本の教育システムが抱える大きな課題の一つとなっているのである。特に高等教育段階における学生の教育システム間移動はその流動性を増しており、それに何らかの施策を講じていくことが急務となっている。他方で、現在日本では大学全入化に伴って、「教育の質を保証する観点から、システムとして高等学校と大学との接続の在り方を見直すことが重要である」ことが指摘されている(中央教育審議会 2008, pp. 30-31)。しかし、そこで念頭に置かれているのは、主に国内における高大接続であり、国際化の進行とともに、その重要性が高まっている非日本型教育システムと日本型教育システムとの高大接続の実態およびその課題については検討が及んでいない。

したがって、本論文では、日本型の高校と大学の接続を「タテ」接続としたうえで、教育の国際化という観点から、非日本型教育を行う高校と国内の大学との接続、すなわち高大の「ナナメ」接続に着目し、その接続の実態とその課題、および今後の在り方に示唆を与えることを目的とする。本研究では、高大の「ナナメ」接続において、主要なアクターであると考えられる「国内の外国人学校卒業生」、「帰国生(帰国子女)」、「留学生」、

すなわち教育システム間での「越境者」に焦点を当て、彼らがいかに日本の大学への進学を経験したのかについて、調査・分析を行う。このように複数対象へとアプローチすることで、高大の「ナナメ」接続の特徴およびその問題点について、多角的な把握・検討が可能になると言える。また、こうした国内での高校から大学への進学を前提としない層に焦点を当てることで、国際化時代における日本の教育の課題を浮き彫りにすることが出来るだろう。

各研究の概要

第2章では、国際化の進行に伴い注目度が高まっている、日本における国際学校および中華学校の卒業生を主な事例として、外国人学校から国内の大学への移行過程の実態および日本における外国人学校からの大学進学問題について検討した。調査に際しては、半構造化インタビュー法を採用した。調査協力者は、計15名(卒業生14名、教員1名)である。本章では、国内の外国人学校出身者の語りから、国内の大学への進学/非進学および彼らが大学選択・進学の際に抱える問題点について検討した結果、以下の諸点が示された。まず、国際学校出身者の場合、日本の大学へ進学・非進学した理由として、1) 日本への愛着、2) 経済的な制約、3) 将来の国内での就職、4) 日本人

としてのアイデンティティの再確認、5) 言語面での制約、6) 向上心の充足がおもに挙げられた。つぎに、中華学校出身者の場合、親からの大学進学に対する熱望が大きな理由として示された。また、 α 中華学校のO先生の語りから、受験可能な大学・学部への少なさ、一般入試で受験することの困難さなどの問題も指摘された。国際学校の場合も、同様に、大学進学の際に選択可能な入試形態や受験可能な大学・学部選択肢の少なさが問題点として挙げられた。

第3章では、海外の現地校、インターナショナルスクールを修了し日本の大学に進学した「帰国生」に着目し、半構造化インタビューを調査手法として対象者の「語り」から見えてくる国際的な高大の「ナナメ」接続の実態を把握した。対象者数は現役大学生ならびに大学卒業後1年未満の帰国生計28名（男11名、女17名）である。分析の結果、第一に、海外の高校卒業資格を取得する方法にはいくつか種類があり、それに基づく指導やカリキュラムも含めて帰国生の辿る高校修了課程が多様である点が明らかになった。第二に、帰国生が日本の大学の選別を行う際、まず高校で取得した卒業資格の種類と、日本の大学の出願資格を照らし合わせたうえで受験できる大学を選んでいることが明らかになった。つまり、帰国生は出願の際、大学や学部の教育的特性により志望するという個人的な動機のみならず、多様な高校卒業課程を修了したという、その「背景的な条件をもとに、受験できる大学を選ぶ」過程を経てから受験対策に励むという行程を経ていると言える。第三に、入試形態については帰国生入試が選択される傾向にあること、単身留学生と帰国生とで入試の形態を分ける理由について調査対象者が受験した該当大学の入試要項では明確にされていないことから、「背景的な条件をもとに、受験できる大学を選ぶ」ことがここでも生じていること、海外の高校での試験方法や課題と大学入試の出題形式がそこまで大差がなかったことが明らかになった。ただし、

対象者は欧米系の高校出身者に限られ、28名にすぎない為、今後も注意深く調査を進めて行くことが研究課題と言える。

第4章では、留学生に焦点を当て、留学生の大学進学の実態について検討を行った。インタビュー調査は、都内の4つの大学に在籍している大学生21名を対象にした半構造化面接を行った。分析では、留学生の大学入学経緯と大学入試の実態という2つの側面から留学生における高校と大学の接続問題について順に分析を進めた。分析の結果、まず、留学生の大学入学経緯について以下のことが明らかとなった。①渡日前に入学許可を得て入国する留学生は少なく、来日後日本語教育機関（日本語学校が中心）に通って、大学を受験するのが一般的である。日本語教育機関に通う理由は日本語の学習だけではなく、留学試験が母国で受けられないといった理由で通っている留学生もいる。②来日後から大学入学までにかかった期間は半年から4年間までさまざまである。日本語教育機関卒業後、大学、あるいは希望する大学に進学できなかった留学生は、専門学校でさらに日本語を勉強し、大学受験をする場合も少なくないことが明らかとなった。つぎに、大学入試の実態について以下のことが明らかとなった。①大学によって、受験形態が多様であり、書類選考のみで選考している大学もあれば、書類選考のほか、独自の試験を実施する大学もある。試験内容も大学によって異なるが、特に理系を中心に、高校で習った知識と入試で出題される内容にはズレがある。また、小論文の書き方について分からない留学生が多く、日本語の添削だけでなく、論文の書き方について指導をしてほしいと語る事例が多い。②留学生の進学希望は有名大学に集中しており、また、レベルに差のある複数の大学を受験する傾向が見られている。

総括

第5章では、総括として、上記3つの調査結果

と考察をまとめたのち、大学および行政に対する提言を行った。まず、国内における外国人学校の場合は、その教育実態が十分に把握されていないため、①受験可能な選択肢の拡大、②入学時期の弾力化の必要性が生じている。また、今後、大学入学資格の日本独自の、あるいは世界的な判断基準の（再）検討が望まれる。つぎに、帰国生の場合は、大学による①出願の段階と選抜の段階における海外の高校卒業資格の評価基準・方法の再検討、②対象者の条件（親同伴／単身留学という背景）ではなく帰国生自身の修得度の評価基準・方法の検討が望まれる。さらに、留学生の場合は、多くの留学生が来日後日本語教育機関を経て、大学を受験しているため、①大学入学するまでの段階における教育（日本語教育のみならず受験のための指導も含める教育）の充実、②入国審査及び大学入学時期の弾力化の必要性が生じている。

引用文献

中央教育審議会大学分科会（制度・教育部会）
2008、『学士課程教育の構築に向けて（審議のまとめ）』、平成20年3月25日、pp. 29-34.